

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

蒲郡市 地域公共交通計画の評価等結果（令和7年4月～8年3月）

| 目標                                                 | 目標を達成するための取組                                           | 調査方法              | 達成状況・分析                                                                                                                                                                                                       | 評価・次年度に向けた課題や取組                                                                                                                                                                                               | 備考 |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 鉄道（名鉄西尾・蒲郡線）<br>利用者数：155万人/年                       | 交通事業者との事業継続及び連携の合意を基に、利用促進策を実施。市民の協力を得た利用促進活動も実施。      | 交通事業者による利用実績データより | 吉良吉田～蒲郡駅間<br>年間利用者数：138.2万人【未達成】<br>（前年比：99％）                                                                                                                                                                 | コロナ禍前の実績を基に目標値を設定する。コロナ禍以降の回復は9割ほどで頭打ちの状況と考えられ、目標達成は困難。一方、鉄道存続については、蒲郡市、西尾市、名鉄の三者間で、みなし上下分離方式による存続方針を確認したことから、鉄道事業再構築実施計画の検討を進めるとともに、利用者数の増加に向けた利用促進策を継続実施する。                                                 |    |
| 民間路線バス<br>利用者数：16万人/年                              | 市より運行費用を補助し路線維持確保を行う。バスマップを作成、配布する。                    | 交通事業者による利用実績データより | 利用者数：11.8万人【未達成】<br>（前年比：94％）                                                                                                                                                                                 | コロナ禍による減便前の実績を基に目標値を設定する。コロナ禍での減便を受け現在の便数では目標達成は困難。それでも令和6年度まで利用者数は増加していたが、令和7年度は再び減少に転じた。これに加えて、運転手不足などのため事業継続が困難な状況にある。利用者増加のための利用促進・PRを継続実施するとともに、バス路線の維持確保の方策等について事業者と検討を進める。                             |    |
| 支線バス<br>総利用者数の増加。<br>複数路線があり、路線別利用者数の増加と収支率10％で評価。 | バスマップを作成し、配布する。各沿線地区での公民館便りによるPR活動を実施。                 | 交通事業者による利用実績データより | 総利用者数：前年比98％【未達成】<br>収支率：形原【達成】<br>その他の地区【未達成】<br>1形原：前年比 86％（収支10.4％）<br>2東部： 〃 93％（収支5.8％）<br>3西部： 〃 115％（収支4.6％）<br>4三谷： 〃 78％（収支6.5％）<br>5大塚： 〃 116％（収支5.6％）<br>6西浦： 〃 116％（収支1.9％）<br>7塩津：R7/10より運行開始（－） | 路線毎に路線の導入時期、沿線人口の差異等の地域特性があるため、地域差が出ている。<br>運行日数の増加等により利用者は順調に増加していたが、令和7年度に形原、東部、三谷地区で減少したことが響き、総利用者数は初めて減少に転じた。<br>収支率目標については、運行経費が増加する中、100円運賃・地区内循環という運行形態では達成が難しい状況。引き続き、地域に根差したコミュニティバスとなるよう周知、利用促進を行う。 |    |
| タクシー<br>（高齢者タクシー運賃助成事業）<br>利用者数：3,500人/年           | ホームページ、広報等によるPR活動を実施。                                  | 交通事業者による利用実績データより | 利用者数：2,499人【未達成】<br>（前年比：94％）                                                                                                                                                                                 | コロナ禍前の実績を基に目標値を設定しており、コロナ禍を境に利用者数が減少した。コミュニティバス導入地区の追加の影響が考えられる。引き続き広報活動を実施して広く周知を図る。                                                                                                                         |    |
| 鉄道・民間路線バス・支線バス<br>人口カバー率：92％以上                     | 交通空白地となっている地域住民代表への聞き取り等を踏まえ、地域に適した公共交通の導入を進める。        | 国勢調査データより         | 人口カバー率：93.6％【達成】                                                                                                                                                                                              | 支線バスの塩津地区の導入により、人口カバー率が上昇している。次期交通計画でネットワークの見直し、強化を計画しているが、人口カバー率を低減しないよう取り組む。                                                                                                                                |    |
| 全モード<br>日常の移動に不便を感じている人の割合：30％未満                   | 交通空白地の解消をはじめ交通網の充実を図るとともに、バスマップの作成など利用してもらうための情報発信を行う。 | 住民アンケート調査結果より     | アンケート結果：35.7％【未達成】                                                                                                                                                                                            | 不便に感じている人の割合が増加し、目標を達成できなかった。特に路線重複を避けてきた幹線バスと支線バスとの停留所やダイヤの協調不足が要因として考えられる。鉄道の維持、民間路線バスの見直し、支線バスの利便性向上を図る。                                                                                                   |    |

（記載に当たったの留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。